第41回定時株主総会
招集ご通知

日　時　平成30年６月28日（木曜日）
午前10時　開会
（午前９時　受付開始）

場　所　群馬県高崎市栄町１番１号
株式会社ヤマダ電機
本社 12階 コンベンションホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）

決議事項

第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　取締役15名選任の件
第３号議案　監査役１名選任の件

目　次

招集ご通知

第41回定時株主総会招集ご通知 …… 1

招集通知提供書面

事業報告

１．企業集団の現況 …… 4
２．会社の現況 …… 13

連結計算書類 …… 19

連結計算書類に係る監査報告 …… 21

計算書類 …… 23

計算書類に係る監査報告 …… 25

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金処分の件 …… 27
第２号議案　取締役15名選任の件 …… 28
第３号議案　監査役１名選任の件 …… 36

YAMADA

証券コード　9831

証券コード　9831
平成30年５月31日

株　主　各　位

群馬県高崎市栄町１番１号
株式会社　ヤマダ電機
代表取締役社長　桑　野　光　正

第41回定時株主総会招集ご通知

拝啓　日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第41回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成30年６月27日（水曜日）午後６時までに以下のいずれかの方法により議決権を行使されますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご送付ください。

【インターネットによる議決権の行使】

所定の議決権行使ウェブサイトにパソコンでアクセスし、上記の行使期限までに賛否をご登録ください。詳細につきましては３頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照ください。

敬　具

記

１．日　　時　平成30年６月28日（木曜日）午前10時
（受付開始時刻　午前９時）

２．場　　所　群馬県高崎市栄町１番１号
本社　12階　コンベンションホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3．目的事項

報告事項　1．第41期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2．第41期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金処分の件

第２号議案　取締役15名選任の件

第３号議案　監査役１名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知において提出すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

① 事業報告の「新株予約権等の状況」
② 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」
③ 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
④ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

なお、監査役が監査した事業報告は、本招集ご通知に記載された内容と、この①と②で構成されております。監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載された内容と、この③と④で構成されております。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト（ http://www.yamada-denki.jp/ ）

【インターネットによる議決権行使のご案内】

1．インターネットによる議決権行使について

⑴ 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」（下記ＵＲＬ）より議決権行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従って入力ください。なお、セキュリティ保護のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

https://soukai.mizuho-tb.co.jp/

⑵ 行使期限は平成30年６月27日（水曜日）午後６時までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めに行使をお願いいたします。

⑶ 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。

⑷ パスワード（株主様が変更されたものを含みます。）は、今回の株主総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。

⑸ インターネット接続に係る費用は、株主様のご負担となります。

【 ご注意 】

・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。
　なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
・パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。
　ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
・議決権行使ウェブサイトは、一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2．お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である **みずほ信託銀行 証券代行部**（下記）までお問い合わせください。

⑴ 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先

フリーダイヤル　**0120-768-524**　（ 平日 9:00～21:00 ）

⑵ 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先

フリーダイヤル　**0120-288-324**　（ 平日 9:00～17:00 ）

≪ ご参考 ≫

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ＩＣＪが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

以上

（提供書面）

事　業　報　告

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

１．企業集団の現況

⑴　当連結会計年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

［国内外経済等の背景について］

当連結会計年度における我が国経済は、物価上昇に伴う消費負担増は見られるものの、企業業績の回復、雇用環境の改善、働き方改革等による就業率向上により、世帯可処分所得は前年を下回ることなく推移しており景気は回復基調で推移しましたが、米国や欧州、アジアの地政学的リスク、不安定な金融市場の動きを背景に、先行き不透明な状況が続きました。

［家電流通業界について］

当社グループが属する家電流通市場は、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の主要商品が第３四半期連結会計期間以降に伸び悩み、携帯電話は新機種の発売により好調に推移、パソコン本体が低調に推移しましたが、全体では概ね横ばいで推移したと推察されます。

［当社の取り組みについて］

このような状況のなか、当社は、全国店舗ネットワークや6,000万件を超す各種会員のビッグデータの分析と活用による新たなサービスを開拓し、持続的成長・発展のため、様々な挑戦を続けてまいりました。その取り組みとして、ヤマダ電機グループが提供する各種サービスを「住宅設備機器事業」「金融サービス事業」「サポートサービス事業」「環境ビジネス事業」「ネットモールサービス事業」「モバイル事業」「家電販売事業」「関係子会社家電事業」「法人事業」に区分し、それぞれの事業別の管理を強化、推進してまいりました。

その中でも、「住宅設備機器事業」については、家電（既存ビジネス）をコアに生活インフラとしての『住宅まるごと』の新たな提案をスタート。家電と親和性の高い住宅、リフォーム、住宅設備機器、住空間の家具雑貨関係の提案に加え、金融や不動産窓口、カフェコーナー等が一体となった新業態店舗「家電住まいる館」の開発及び展開に力を注いでまいりました。

その他の取り組みとして、株式会社ナカヤマの子会社化（平成30年４月１日付で吸収合併）、アサヒ衛陶株式会社との業務提携、株式会社ＦＯＭＭとの資本業務提携、日本最大級の店舗ネットワークの強みを活かしたネット社会への対応として「即日・翌日配送」の実施、準ＳＰＡ商品の開発として平成29年６月２日から船井電機株式会社の「ＦＵＮＡＩ」ブランド国内向け液晶テレビ・ブルーレイディスクレコーダーの国内独占販売を開始し好評を得る等、既存ビジネスの強化と新規ビジネスの創出を積極的に行いました。

一方、当社は、来期（平成31年３月期）に新業態店舗（家電住まいる館）への業態変更（改装）を約100店舗予定しており、将来に向けた在庫の入れ替え、部門間在庫バランスの適正化による仕入絶対額の大幅な減少や政策的在庫処分を戦略的に行ったことから、売上総利益へのマイナス影響が発生しましたが、これらの取り組みは、棚卸資産の減少、現預金の増加、有利子負債の減少等、財務構成や営業キャッシュ・フローの改善につながり、キャッシュ・フロー創出力が向上し、自己資本比率が前期48.4％から当期49.8％に上昇、キャッシュ・フロー対有利子負債比率が前期5.4から当期3.7へ低下する等キャッシュ・フロー関連指標が改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、想定どおりに推移。これらの要因及び当社連結子会社である株式会社ヤマダ・エスバイエルホームの平成30年２月期通期連結業績の結果等も踏まえ、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ前連結会計年度を下回りました。

［ＣＳＲについて］

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではないＣＳＲ経営を継続して実践、積極的な活動を続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。ＣＳＲ活動内容の詳細については、「ヤマダ電機グループコーポレートレポート」をはじめ「月次ＣＳＲ報告」等、当社ウェブサイトへ掲載しております。（ http://www.yamada-denki.jp/ ）

［店舗数について］

当連結会計年度末の店舗数（海外含む）は、26店舗の新規出店、11店舗の退店により、直営店舗数970店舗（単体直営661店舗、ベスト電器161店舗、その他連結子会社148店舗）となり、ＦＣ含むグループ店舗数総計は12,029店舗となっております。

［業績のまとめ］

以上の結果、売上高は、前述のとおり、家電市場における部門間の強弱はあるものの、堅調な需要に下支えられたことに加え、住宅関連事業が軌道に乗り始めたことから、1,573,873百万円（前期比0.7％増）となりました。売上総利益は438,114百万円（前期比3.8％減）、営業利益は38,763百万円（前期比33.0％減）、経常利益は47,335百万円（前期比28.3％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は29,779百万円（前期比13.8％減）となりました。

企業集団の商品の品目別売上高

（単位：百万円）

期別 / 品目別	前期（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）		当期（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）		増減（△は減少）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
家電・情報家電	1,339,978	85.7	1,322,610	84.0	△17,368	△1.3
非家電	223,077	14.3	251,262	16.0	28,184	12.6
合計	1,563,056	100.0	1,573,873	100.0	10,816	0.7

（注）　消費税等は含まれておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は、11,767百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

家電住まいる館YAMADA鴨宮店他新店舗等の建物及び構築物、工具器具及び備品10,613百万円、事業用土地等149百万円、テックランド長岡リップス旭岡店他の差入保証金1,004百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における設備資金としては、自己資金及び銀行からの借入金でまかないました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦　他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、平成29年７月１日を効力発生日として、株式会社ベスト電器と株式交換を行い、同社を当社の完全子会社といたしました。

当社は、株式会社ナカヤマの発行済株式の100％を取得し、平成29年11月30日をもって、同社を連結子会社といたしました。

当社は、株式会社ヤマダエコソリューションの全株式を売却し、同社は当社の子会社ではなくなりました。

⑵　直前３連結会計年度の財産及び損益の状況

区分＼期別	第38期 (平成27年３月期)	第39期 (平成28年３月期)	第40期 (平成29年３月期)	第41期 (平成30年３月期)
売上高(百万円)	1,664,370	1,612,735	1,563,056	1,573,873
経常利益(百万円)	35,537	62,734	66,040	47,335
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,340	30,395	34,528	29,779
１株当たり当期純利益	11円73銭	38円22銭	43円00銭	36円77銭
総資産(百万円)	1,122,407	1,146,722	1,159,456	1,175,568
純資産(百万円)	509,397	557,722	585,547	588,740

⑶ 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
株式会社沖縄ヤマダ電機	100	100.0	家電・情報家電等の販売
コスモス・ベリーズ株式会社	100	100.0	家電・情報家電等の販売
株式会社マツヤデンキ	100	100.0	家電・情報家電等の販売
株式会社星電社	100	100.0	家電・情報家電等の販売
株式会社ヤマダフィナンシャル	50	66.0	クレジットカード事業
株式会社九州テックランド	75	100.0	家電・情報家電等の販売
株式会社シー・アイ・シー	81	84.6	産業廃棄物処理委託業務
インバースネット株式会社	122	77.1	中古パソコンの販売
株式会社Project White	10	100.0	家電・情報家電等の販売
株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム	9,068	51.9	戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅の施工及び販売
株式会社ハウステック	350	100.0	住宅設備機器の製造・販売
株式会社ベスト電器	37,892	100.0	家電・情報家電等の販売
山田電機（瀋陽）商業有限公司	百万ドル 66	100.0 (50.0)	家電・情報家電等の販売
山田電機（中国）投資有限公司	百万ドル 30	100.0	投資、卸売業
株式会社ワイズセレクト	10	100.0	医薬品・日用品等の販売
株式会社ヤマダ・ウッドハウス	490	100.0	戸建住宅の建築及び販売
株式会社ナカヤマ	100	100.0	住宅リフォーム事業

（注）1．議決権比率の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
2．株式会社ヤマダエコソリューションは、全株式を売却したため、連結子会社から除外いたしました。
3．株式会社ナカヤマは、平成29年11月30日に全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

⑷ 対処すべき課題

平成31年３月期につきましては、北朝鮮に端を発する地政学的リスク緩和の動きが見られるものの、米国においては順調な雇用拡大を背景に長期金利上昇の動きや各国との貿易摩擦の懸念が顕在化しており、中国や新興国の経済動向を含め、世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内経済においては、人手不足や原材料価格上昇などの影響が見られるものの、底堅い需要を背景に、企業収益の向上、景気回復が続くと予想されます。雇用情勢の改善が実質所得の緩やかな回復につながり、個人消費も回復基調が続くと予想されます。

当社グループが属する家電流通市場は、底堅い買い替え需要に下支えられ、前年並みから若干のプラスで推移すると予想されます。（商品別では、４Ｋ・８Ｋ放送の開始や有機ＥＬテレビの市場拡大により映像機器は好調に推移すると予想されます。冷蔵庫、洗濯機等の白物家電は買い替え需要に下支えられ堅調に推移すると予想されます。エアコン等の季節関連商品は、夏季（６月～８月）は全国的に平年に比べ気温が高い地域が多くなるとの予報が出ているものの、平成29年夏季はエアコン出荷台数が過去最高を記録し、前冬季は厳冬だったことから反動が予想されます。パソコン、携帯電話等の情報・通信機器は底打ち感が見られ回復が予想されます。）

当社グループは、このような市場環境の中、平成30年度の経営スローガンに「新たなステージへの挑戦」を掲げ、前期に引き続き、「住宅設備機器事業」「金融サービス事業」「サポートサービス事業」「環境ビジネス事業」「ネットモールサービス事業」「モバイル事業」「家電販売事業」「関係子会社家電事業」「法人事業」の取り組みを積極的に推進してまいります。更に、家電（既存ビジネス）をコアに生活インフラとしての『住宅まるごと』の提案を継続して推進強化し、家電と親和性の高い住宅、リフォーム、住宅設備機器、住空間の家具雑貨関係の提案に加え、金融や不動産窓口、カフェコーナー等が一体となった新業態店舗「家電住まいる館」の開発及び展開に力を注ぎ、年間100店舗の業態変更（改装）を行ってまいります。

また、当社は経営において最も重要なものは「人」であると考えています。そのため、社員が働きがいを実感できるよう、人材育成と能力開発、労働環境の改善に努めています。その取り組みの一つとして、企業の持続的成長のためには、男女を問わない人材の育成が必要であるとの観点から、これまで推進してきた女性管理職育成プログラムをベースに、「次世代リーダー育成プログラム」を発足させました。本社だけではなく、各店舗にも男女複数名のリーダーを配置し、各所属長と一体となって育成計画を自ら考え経験を積み、問題解決手法や自らのスキルを磨く取り組み等を通じた人材育成を行ってまいります。「人材開発室」を中心として当社グループの強みである「現場主義」を活かし、「生産性の向上」「ＣＳ・ＥＳの向上」「人材の定着率向上」を図り、「働き方改革」を推進し、業績向上へ繋げてまいります。

その他、全国の店舗網、サービス網を活かしたインターネット販売との融合、準ＳＰＡ商品の開発強化等、これまでの取り組みを継続して実践し、当社グループの経営資源を最大限に活かした取り組みを積極的に行い、収益性、企業価値の向上に努めてまいります。

これからも家電業界のリーディングカンパニーとして、さまざまなステークホルダーの皆様との信頼関係を築き、ヤマダ電機グループ内のシナジーを活かしたＣＳＲ経営を推進し、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指してまいります。

⑸ 主要な事業内容（平成30年３月31日現在）

当社グループは、主として家庭用電気製品、デジタル関連製品等を取り扱う大型家電専門店の多店舗展開を行っており、全国に事業所を有しております。

⑹ **主要な営業所及び工場**（平成30年３月31日現在）

① 株式会社ヤマダ電機

北海道	35	埼玉県	33	静岡県	14	鳥取県	5	佐賀県	7
青森県	10	千葉県	33	岐阜県	10	島根県	5	大分県	5
秋田県	11	東京都	40	愛知県	30	岡山県	15	長崎県	5
岩手県	11	神奈川県	34	滋賀県	8	広島県	15	熊本県	4
宮城県	19	新潟県	20	大阪府	20	山口県	14	宮崎県	13
山形県	11	富山県	13	京都府	8	愛媛県	8	鹿児島県	8
福島県	14	石川県	9	兵庫県	19	高知県	9		
栃木県	16	福井県	6	三重県	11	香川県	9		
茨城県	16	長野県	19	奈良県	6	徳島県	5		
群馬県	20	山梨県	5	和歌山県	6	福岡県	27	合計	661

② 株式会社沖縄ヤマダ電機

沖縄県	7							合計	7

③ 株式会社マツヤデンキ

北海道	9	千葉県	4	大阪府	20	香川県	3		
岩手県	1	東京都	1	京都府	6	徳島県	3		
山形県	1	新潟県	1	兵庫県	5	高知県	1		
福島県	1	愛知県	15	奈良県	2	熊本県	4		
埼玉県	1	滋賀県	2	岡山県	5	鹿児島県	1	合計	86

④ 株式会社星電社

兵庫県	7							合計	7

⑤ 株式会社九州テックランド

福岡県	5	大分県	5	熊本県	7				
佐賀県	1	長崎県	1	鹿児島県	11			合計	30

⑥ 株式会社Project White

北海道	1	愛知県	1	福岡県	1				
東京都	7	大阪府	1					合計	11

⑦　株式会社ワイズセレクト

東京都	6							合計	6

⑧　株式会社ベスト電器（連結子会社含む）

北海道	6	神奈川県	5	岡山県	1	佐賀県	9	沖縄県	9
岩手県	1	長野県	1	山口県	4	大分県	10	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	11
埼玉県	3	静岡県	1	香川県	1	長崎県	12	ﾏﾚｰｼｱ	8
千葉県	2	兵庫県	1	徳島県	1	熊本県	19		
東京都	1	島根県	3	福岡県	44	宮崎県	8	合計	161

⑨　山田電機（瀋陽）商業有限公司

中国	1							合計	1

⑺ **使用人の状況**（平成30年３月31日現在）

①　企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
19,752（9,577）名	514名増（93名減）

（注）　使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

②　当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
10,161（7,769）名	407名減（133名減）	37.7歳	11.8年

（注）　使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

⑻ **主要な借入先の状況**（平成30年３月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	82,424百万円
株式会社三井住友銀行	44,900
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	40,365
株式会社群馬銀行	11,769
株式会社東和銀行	11,698
株式会社八十二銀行	11,570
株式会社西日本シティ銀行	4,871
株式会社北越銀行	3,890
株式会社りそな銀行	2,350
三井住友信託銀行株式会社	1,407

（注）株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、平成30年４月１日付で商号を株式会社三菱ＵＦＪ銀行に変更いたしました。

⑼ **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

当社は、平成30年２月25日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社ナカヤマを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成30年４月１日付で本合併を行いました。

なお、本合併に関する詳細は連結計算書類の連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」及び計算書類の個別注記表の「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

2．会社の現況

(1) **株式の状況**（平成30年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　2,000,000,000株
② 発行済株式の総数　966,489,740株
③ 株主数　160,971名
④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
ゴールドマンサックスインターナショナル（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	69,886	8.73
株式会社テックプランニング	65,327	8.16
ソフトバンクグループ株式会社	48,324	6.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	46,718	5.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	35,390	4.42
山田　昇	24,557	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	20,653	2.58
ステート　ストリート　バンク　ウェスト　クライアント　トリーティー　５０５２３４（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	19,724	2.46
イーシーエム　エムエフ（常任代理人　立花証券株式会社）	17,984	2.25
株式会社群馬銀行	17,410	2.18

（注）１．当社は、自己株式を166,136千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
２．持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑵ 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成30年３月31日現在）

会社における地位	担当	氏名
代表取締役会長	取締役会議長	山田　昇
代表取締役副会長	代表執行役員	一宮忠男
代表取締役社長	代表執行役員	桑野光正
取締役	執行役員専務Newﾋﾞｼﾞﾈｽ開発室長	飯塚裕恭
取締役	執行役員専務経営企画室長兼CSR推進室長	岡本潤
取締役	執行役員専務家電事業本部長	小林辰夫
取締役	執行役員常務法務室長	樋口春彦
取締役	上席執行役員開発本部長	山田重彰
取締役	上席執行役員S×L・ｳｯﾄﾞﾊｳｽ・ﾊｳｽﾃｯｸ事業管理室長	新井仁
取締役	上席執行役員開発本部店舗施工管理部長	福田貴之
取締役	上席執行役員家電事業本部営業商品戦略室長	上野善紀
取締役	上席執行役員家電事業本部ｿﾘｭｰｼｮﾝｻｰﾋﾞｽ室長	鈴木淳一
取締役		得平司
取締役		福山裕幸
監査役（常勤）		五十嵐誠
監査役		高橋正光
監査役		飯村北

（注）１．取締役得平　司氏及び福山裕幸氏は、社外取締役であります。
２．監査役高橋正光氏及び飯村　北氏は、社外監査役であります。
３．当社は社外取締役及び社外監査役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
４．当事業年度に係る役員の重要な兼職状況は、以下のとおりであります。

区分	氏名	兼職する他の法人等	兼職の内容
代表取締役	山田　昇	㈱テックプランニング ㈱ヤマダ・ウッドハウス ㈱ヤマダ・エスバイエルホーム ㈱ハウステック	代表取締役 代表取締役 代表取締役 代表取締役
代表取締役	一宮忠男	㈱テックプランニング	監査役
取締役	飯塚裕恭	㈱ヤマダフィナンシャル ㈱ワイズセレクト	取締役 取締役
取締役	岡本　潤	㈱ベスト電器 ㈱ヤマダ・ウッドハウス ㈱ハウステック ㈱ナカヤマ	取締役 取締役 取締役 取締役

区分	氏　名	兼職する他の法人等	兼職の内容
取締役	小林辰夫	㈱Project White コスモス・ベリーズ㈱	取締役 取締役
取締役	樋口春彦	㈱テックプランニング	取締役
取締役	山田重彰	㈱ヤマダ・ウッドハウス ㈱テックプランニング	取締役 取締役
取締役	新井　仁	㈱沖縄ヤマダ電機 ㈱ハウステック ㈱ヤマダ･ウッドハウス コスモス・ベリーズ㈱ ㈱ベスト電器 ㈱ヤマダ・エスバイエルホーム ㈱シー・アイ・シー	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役
取締役	福田貴之	㈱九州テックランド ㈱ハウステック	取締役 取締役
取締役	上野善紀	㈱九州テックランド ㈱マツヤデンキ ㈱星電社 ㈱ベスト電器	取締役 取締役 取締役 取締役
取締役	鈴木淳一	㈱Project White	取締役
取締役	得平　司	㈱クロス ㈲フィック	代表取締役 代表取締役
取締役	福山裕幸	福山裕幸技術士事務所	代表
監査役	五十嵐　誠	㈱沖縄ヤマダ電機 ㈱シー・アイ・シー インバースネット㈱ コスモス・ベリーズ㈱ ㈱マツヤデンキ ㈱星電社 ㈱ヤマダフィナンシャル ㈱九州テックランド ㈱ワイズセレクト ㈱Project White ㈱ハウステック ㈱ヤマダ・ウッドハウス ㈱ヤマダ・エスバイエルホーム ㈱ベスト電器 ㈱テックプランニング ㈱ナカヤマ	監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役
監査役	高橋正光	ひかり税理士法人 ㈲高橋税務経営事務所	代表社員 代表取締役
監査役	飯村　北	西村あさひ法律事務所 マルハニチロ㈱ 株式会社不二越	ﾊﾟｰﾄﾅｰ弁護士 社外取締役 社外監査役

5．社外監査役高橋正光氏は、税理士と中小企業診断士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏　　名	退　任　日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職状況
中　村　　豊	平成29年６月29日	任期満了	社外監査役
古谷野　賢　一	平成29年６月30日	辞任	取締役、㈱ヤマダファイナンスサービス　代表取締役
草　村　達　也	平成29年６月30日	辞任	取締役、㈱ベスト電器　取締役、コスモス・ベリーズ㈱　取締役、㈱シー・アイ・シー　取締役

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区　　分	員　　数	報酬等の額
取締役 （うち社外取締役）	16名 (2)	913百万円 (10)
監査役 （うち社外監査役）	4 (3)	32 (11)
合　　計	20	946

（注）１．上記には平成29年６月29日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役１名、当事業年度中に辞任した取締役２名が含まれております。
２．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
３．取締役の報酬限度額は、平成20年６月27日開催の第31回定時株主総会において年額750百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、別枠で、平成28年６月29日開催の第39回定時株主総会において、ストックオプション報酬額として年額450百万円以内と決議いただいております。
４．監査役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第29回定時株主総会において年額68百万円以内と決議いただいております。
５．上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。
・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額113百万円（取締役12名）。
・当事業年度における株式報酬型ストックオプションのための報酬322百万円（取締役14名）。

④ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役得平　司氏は、株式会社クロスの代表取締役及び有限会社フィックの代表取締役であります。当社は株式会社クロスと業務委託等の取引関係があります。同社との取引規模は当社連結売上高の0.0003%未満とごくわずかであることから、特別の利害関係を生じさせる重要性はないものと考えております。有限会社フィックと当社の間には特別の関係は

ありません。

・取締役福山裕幸氏は、福山裕幸技術士事務所の代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

・監査役高橋正光氏は、ひかり税理士法人の代表社員及び有限会社高橋税務経営事務所の代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

・監査役飯村　北氏は、西村あさひ法律事務所のパートナー弁護士であります。当社は、同氏より必要に応じて法律上のアドバイス等を受けておりますが、その年間取引規模は当社連結売上高の0.003％未満とごくわずかであることから、特別の利害関係を生じさせる重要性はないものと考えております。また、同氏はマルハニチロ株式会社の社外取締役及び株式会社不二越の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

		取締役会（21回開催）		監査役会（12回開催）	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役	得平　司	21回	100％	－回	－％
取締役	福山裕幸	21回	100％	－回	－％
監査役	高橋正光	21回	100％	12回	100％
監査役	飯村　北	20回	95％	11回	92％

・取締役会及び監査役会における発言状況

1．取締役得平　司氏は、長年にわたる流通業界指導者としての豊富な経験に基づき、当社の経営に対して有益なご意見やご指摘をいただいております。

2．取締役福山裕幸氏は、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を有しており、また、モノづくりを中心とした環境対応、地域貢献等、ＣＳＲの観点からも当社の経営に対して有益なご意見やご指摘をいただいております。

3．監査役高橋正光氏は、主に税理士の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

4．監査役飯村　北氏は、弁護士としての公正・中立な立場から、豊富な経験と優れた見識に基づき、異なる観点から経営に関するご意見をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス及び経営に貢献いただいております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑶ 会計監査人の状況

① 名称　　有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	支　払　額
当社が会計監査人に支払うべき公認会計士法第２条第１項の業務に係る報酬等の額	78百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	152百万円

（注）１．当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
２．監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
３．当社の一部の子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

連結貸借対照表

（平成30年３月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**538,676**	**流動負債**	**307,221**
現金及び預金	52,040	支払手形及び買掛金	98,550
受取手形及び売掛金	45,968	短期借入金	84,581
商品及び製品	372,682	１年内返済予定の長期借入金	45,215
仕掛品	5,657	リース債務	2,541
原材料及び貯蔵品	5,121	未払法人税等	4,757
繰延税金資産	9,175	賞与引当金	8,455
その他	49,868	役員賞与引当金	118
貸倒引当金	△1,840	ポイント引当金	7,835
固定資産	**636,891**	完成工事補償引当金	592
有形固定資産	**428,068**	関係会社整理損失引当金	302
建物及び構築物	216,556	その他	54,269
土地	187,827	**固定負債**	**279,606**
リース資産	9,558	社債	100,116
建設仮勘定	678	長期借入金	88,594
その他	13,446	リース債務	10,232
無形固定資産	**40,287**	役員退職慰労引当金	465
投資その他の資産	**168,535**	商品保証引当金	9,637
投資有価証券	9,182	利息返還損失引当金	97
長期貸付金	3,510	商品券等回収引当金	206
退職給付に係る資産	1,845	退職給付に係る負債	26,287
繰延税金資産	17,990	資産除去債務	31,685
差入保証金	102,080	その他	12,283
その他	36,221	**負債合計**	**586,827**
貸倒引当金	△2,295	**純資産の部**	
		株主資本	**582,127**
		資本金	**71,058**
		資本剰余金	**84,608**
		利益剰余金	**500,164**
		自己株式	**△73,704**
		その他の包括利益累計額	**3,391**
		その他有価証券評価差額金	**1,854**
		為替換算調整勘定	**△814**
		退職給付に係る調整累計額	**2,351**
		新株予約権	**1,153**
		非支配株主持分	**2,068**
		純資産合計	**588,740**
資産合計	**1,175,568**	**負債・純資産合計**	**1,175,568**

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	**1,573,873**
売上原価	**1,135,758**
売上総利益	**438,114**
販売費及び一般管理費	**399,351**
営業利益	**38,763**
営業外収益	**15,646**
受取利息	970
仕入割引	4,312
受取賃貸料	4,216
売電収入	2,005
その他	4,140
営業外費用	**7,073**
支払利息	1,318
賃貸費用	3,514
賃借料	476
売電費用	784
その他	978
経常利益	**47,335**
特別損失	**7,321**
固定資産処分損	552
減損損失	5,515
その他	1,253
税金等調整前当期純利益	**40,014**
法人税、住民税及び事業税	12,103
法人税等調整額	△1,018
当期純利益	**28,930**
非支配株主に帰属する当期純損失	849
親会社株主に帰属する当期純利益	**29,779**

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年５月10日

株式会社ヤマダ電機
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　野　純　司	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御　厨　健太郎	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮　一　行　男	㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ヤマダ電機の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第41期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

２．監査の結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年５月14日

株式会社ヤマダ電機　監査役会

常勤監査役　五十嵐　誠　㊞

監査役　高橋正光　㊞

監査役　飯村北　㊞

（注）監査役高橋正光及び監査役飯村　北は会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

（平成30年３月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**420,410**	**流動負債**	**242,180**
現金及び預金	25,595	支払手形	104
受取手形及び売掛金	31,071	買掛金	65,446
商品	295,877	短期借入金	80,362
貯蔵品	1,480	１年内返済予定の長期借入金	41,500
関係会社短期貸付金	23,610	リース債務	1,528
前払費用	5,810	未払金	18,231
繰延税金資産	7,388	未払費用	3,165
未収入金	23,018	未払法人税等	2,096
１年内回収予定の差入保証金	5,433	前受金	8,744
その他	1,623	賞与引当金	6,474
貸倒引当金	△500	役員賞与引当金	113
固定資産	**606,985**	ポイント引当金	7,319
有形固定資産	**366,259**	その他	7,094
建物	180,567	**固定負債**	**248,840**
構築物	3,885	社債	100,116
機械及び装置	1,008	長期借入金	78,000
車両運搬具	24	リース債務	7,443
工具器具及び備品	9,125	退職給付引当金	21,913
土地	164,751	商品保証引当金	6,740
リース資産	6,498	資産除去債務	28,277
建設仮勘定	397	その他	6,348
無形固定資産	**32,052**	**負債合計**	**491,021**
借地権	31,518	**純資産の部**	
その他	533	**株主資本**	**534,334**
投資その他の資産	**208,673**	**資本金**	**71,058**
投資有価証券	5,038	**資本剰余金**	**77,416**
関係会社株式	39,482	資本準備金	70,977
関係会社長期貸付金	37,983	その他資本剰余金	6,438
長期前払費用	6,996	**利益剰余金**	**459,563**
繰延税金資産	19,908	利益準備金	312
差入保証金	89,938	その他利益剰余金	459,251
その他	20,907	別途積立金	434,000
貸倒引当金	△11,581	繰越利益剰余金	25,251
		自己株式	**△73,704**
		評価・換算差額等	**887**
		その他有価証券評価差額金	**887**
		新株予約権	**1,153**
		純資産合計	**536,374**
資産合計	**1,027,395**	**負債・純資産合計**	**1,027,395**

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	**1,351,349**
売上原価	**1,017,424**
売上総利益	**333,925**
販売費及び一般管理費	**308,559**
営業利益	**25,365**
営業外収益	**13,283**
受取利息	1,155
仕入割引	4,260
受取賃貸料	3,429
売電収入	1,767
その他	2,670
営業外費用	**6,424**
支払利息	1,133
賃貸費用	3,226
賃借料	476
為替差損	540
売電費用	666
その他	381
経常利益	**32,224**
特別利益	**507**
投資有価証券売却益	507
特別損失	**13,288**
固定資産処分損	409
減損損失	3,759
関係会社株式評価損	1,379
関係会社債権放棄損	7,529
その他	212
税引前当期純利益	**19,443**
法人税、住民税及び事業税	8,732
法人税等調整額	956
当期純利益	**9,754**

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年５月10日

株式会社ヤマダ電機
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　野　純　司	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御　厨　健太郎	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮　一　行　男	㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ヤマダ電機の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
　個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成30年２月25日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ナカヤマを吸収合併することを決議し、平成30年４月１日付で吸収合併した。
　当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年５月14日

株式会社ヤマダ電機　監査役会

常勤監査役　五十嵐　誠　㊞

監査役　高橋　正光　㊞

監査役　飯村　北　㊞

（注）監査役高橋正光及び監査役飯村　北は会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金処分の件

当社は株主の皆様への配当の安定性と継続性、企業体質の強化のための内部留保の充実等を総合的に勘案いたしまして、以下のとおり期末配当及びその他の剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

１．期末配当に関する事項

⑴　配当財産の種類

金銭

⑵　株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金13円　　総額　10,404,596,826円

⑶　剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年６月29日

２．その他の剰余金の処分に関する事項

⑴　増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金　　1,000,000,000円

⑵　減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金　　1,000,000,000円

第２号議案　取締役15名選任の件

取締役全員（14名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の一層の充実・強化を図るため、取締役１名を増員し、新任の候補者３名を含む取締役15名（うち社外取締役２名）の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1	山田（やまだ）　昇（のぼる） （昭和18年２月11日生） 【再任】	昭和58年９月　当社代表取締役社長 平成20年６月　当社代表取締役会長 兼 代表執行役員ＣＥＯ 平成25年６月　当社代表取締役社長 兼 代表執行役員ＣＥＯ 平成28年４月　当社代表取締役会長 兼 取締役会議長（現任）
	所有する当社の株式数 24,557,920 株	【重要な兼職の状況】 株式会社テックプランニング 代表取締役社長 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 代表取締役会長 株式会社ヤマダ・ウッドハウス 代表取締役会長 株式会社ハウステック 代表取締役会長
2	一宮（いちみや）　忠男（ただお） （昭和30年８月13日生） 【再任】	昭和61年７月　当社取締役 昭和62年５月　当社常務取締役 昭和63年５月　当社専務取締役 平成７年４月　当社取締役副社長 平成20年６月　当社代表取締役社長 兼 代表執行役員ＣＯＯ 平成25年６月　当社代表取締役副社長 兼 代表執行役員ＣＯＯ 平成26年５月　当社代表取締役副社長 兼 代表執行役員ＣＯＯ 兼 営業本部長 平成26年12月　当社代表取締役副社長 兼 代表執行役員ＣＯＯ 兼 商品本部長 平成28年４月　当社代表取締役副会長 兼 代表執行役員ＣＥＯ（現任）
	所有する当社の株式数 1,029,500 株	【重要な兼職の状況】 株式会社テックプランニング 監査役

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
3	桑野 光正（くわの みつまさ） （昭和29年12月19日生） 【再任】	平成17年12月　当社執行役員 礎生塾塾長 平成18年６月　当社取締役 常務執行役員 総務本部副本部長 平成20年６月　当社取締役 兼 執行役員専務 総務本部副本部長 平成22年８月　当社取締役 兼 執行役員専務 総務本部長 兼 礎生塾塾長 平成24年４月　当社取締役 兼 執行役員専務 総務本部長 平成25年６月　当社取締役 兼 執行役員常務 総務本部長 平成26年１月　当社取締役 兼 執行役員常務 総務本部長 兼 人事構成改革室長 平成27年３月　当社取締役 兼 執行役員常務 総務本部長 平成28年４月　当社代表取締役社長 兼 代表執行役員ＣＯＯ（現任）
	所有する当社の株式数 29,500 株	【重要な兼職の状況】 なし
4	飯塚 裕恭（いいづか ひろやす） （昭和40年１月18日生） 【再任】	平成３年４月　当社情報処理部長 平成５年６月　当社取締役 平成12年10月　当社常務取締役 平成14年７月　当社専務取締役 平成16年６月　当社取締役 専務執行役員 平成16年12月　当社取締役 専務執行役員 情報システム事業部長 平成20年６月　当社取締役 兼 執行役員副社長ＣＩＯ ＩＴ事業本部長 兼 システム事業部長 平成25年６月　当社取締役 兼 執行役員専務ＣＩＯ ＩＴ事業本部長 兼 システム事業部長 兼 国内ＮＥＴ販売事業部長 平成27年３月　当社取締役 兼 執行役員専務ＣＩＯ ＩＴ事業本部長 兼 システム事業部長 平成28年１月　当社取締役 兼 執行役員専務 Ｎｅｗビジネス開発室長 平成30年４月　当社取締役 兼 執行役員副社長 Ｎｅｗビジネス開発室長 兼 インターネット事業部長（現任）
	所有する当社の株式数 15,300 株	【重要な兼職の状況】 株式会社ヤマダフィナンシャル 取締役 株式会社ワイズセレクト 取締役 株式会社ＦＯＭＭ 社外取締役

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
5	岡本 潤（おかもと じゅん） （昭和31年４月28日生） 【再任】	平成18年４月　当社社長室付顧問 平成18年６月　当社取締役 専務執行役員 平成19年６月　当社取締役 専務執行役員 経営企画室長 平成20年６月　当社取締役 兼 執行役員専務 経営企画室長 平成24年４月　当社取締役 兼 執行役員副社長 経営企画室長 兼 Ｓ×Ｌ担当室長 兼 ＣＳＲ推進室長 平成25年６月　当社取締役 兼 執行役員専務 経営企画室長 兼 Ｓ×Ｌ担当室長 兼 ＣＳＲ推進室長 平成28年４月　当社取締役 兼 執行役員専務 経営企画室長 兼 ＣＳＲ推進室長 平成30年４月　当社取締役 兼 執行役員専務 経営企画室長（現任）
	所有する当社の株式数 33,000 株	【重要な兼職の状況】 株式会社ベスト電器 取締役 株式会社ハウステック 取締役 株式会社ヤマダ・ウッドハウス 取締役
6	小林 辰夫（こばやし たつお） （昭和39年７月６日生） 【再任】	平成19年６月　当社常務執行役員 営業総合企画室長 平成20年６月　当社取締役 兼 執行役員常務 営業本部営業統括部長 平成22年２月　当社取締役 兼 執行役員常務 第一営業本部長 平成24年４月　当社取締役 兼 執行役員常務 営業本部 営業推進事業部長 兼 第一営業事業部長 平成25年６月　当社取締役 兼 上席執行役員 営業本部 営業推進事業部長 兼 第一営業事業部長 平成25年12月　当社取締役 兼 上席執行役員 営業本部 営業推進室長 兼 東日本営業事業部長 平成26年６月　当社取締役 兼 上席執行役員 法人事業本部長 平成28年６月　当社取締役 兼 執行役員常務 法人事業本部長 平成29年９月　当社取締役 兼 執行役員専務 営業本部長 平成29年10月　当社取締役 兼 執行役員専務 家電事業本部長 平成30年４月　当社取締役 兼 執行役員専務 セグメント事業本部長（現任）
	所有する当社の株式数 11,800 株	【重要な兼職の状況】 株式会社ベスト電器 取締役 コスモス・ベリーズ株式会社 取締役

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
7	樋口（ひぐち） 春彦（はるひこ） （昭和35年３月９日生） 【再任】	平成17年６月　当社取締役 常務執行役員 法務相談室長 平成20年６月　当社取締役 兼 執行役員常務 法務室長 平成25年６月　当社取締役 兼 上席執行役員 法務室長 平成28年６月　当社取締役 兼 執行役員常務 法務室長（現任）
	所有する当社の株式数 3,100 株	【重要な兼職の状況】 株式会社テックプランニング 取締役
8	新井（あらい） 仁（ひとし） （昭和35年８月26日生） 【再任】	平成８年６月　当社取締役 管理本部 副本部長 兼 財務部長 平成10年12月　当社取締役 経営企画室長 平成13年８月　当社取締役 内部監査室長 平成13年11月　当社取締役 サービス本部長 平成15年５月　当社取締役 物流部長 平成16年６月　当社上席執行役員 物流部長 平成18年４月　当社上席執行役員 管財本部 管理部長 兼 精査管理室長 平成20年４月　当社執行役員常務 管財本部 管理部長 平成25年５月　当社執行役員 管財本部 管理室長 平成28年４月　当社執行役員 管財本部 副本部長 兼 管理室長 兼 関係会社管理室長 兼 Ｓ×Ｌ・ウッドハウス・ハウステック事業管理室長 平成28年６月　当社取締役 兼 上席執行役員 管財本部 副本部長 兼 管理室長 兼 関係会社管理室長 兼 Ｓ×Ｌ・ウッドハウス・ハウステック事業管理室長 平成29年７月　当社取締役 兼 上席執行役員 Ｓ×Ｌ・ウッドハウス・ハウステック事業管理室長 平成30年４月　当社取締役 兼 執行役員常務 関係会社管理室長（現任）
	所有する当社の株式数 600 株	【重要な兼職の状況】 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 取締役 株式会社シー・アイ・シー 取締役 株式会社ヤマダ・ウッドハウス 取締役 コスモス・ベリーズ株式会社 取締役 株式会社ハウステック 取締役 株式会社ベスト電器 取締役 株式会社沖縄ヤマダ電機 代表取締役社長

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
9	福田 貴之（ふくだ たかゆき） （昭和49年８月30日生） 【再任】	平成10年２月　当社入社 平成15年６月　当社法務相談室長 平成21年４月　当社開発本部 店舗管理部 部長代理 平成23年２月　当社開発本部 店舗管理部 店舗管理課 部長 平成24年４月　当社理事 開発本部 店舗施工管理部長 平成25年５月　当社理事補 開発本部 店舗施工管理部長 平成28年６月　当社取締役 兼 上席執行役員 開発本部 店舗施工管理部長 平成30年４月　当社取締役 兼 上席執行役員 開発本部長 兼 店舗施工管理部長（現任）
	所有する当社の株式数 800 株	【重要な兼職の状況】 株式会社ハウステック 取締役 株式会社ベスト電器 取締役 株式会社九州テックランド 取締役
10	上野 善紀（うえの よしのり） （昭和46年12月２日生） 【再任】	平成２年４月　株式会社ベスト電器入社 平成22年３月　同社新中期経営計画推進室 次長 平成22年６月　同社販促部 次長 平成26年４月　当社入社 平成26年４月　当社営業本部 営業戦略室長 平成28年４月　当社営業戦略本部長 平成28年６月　当社取締役 兼 上席執行役員 営業戦略本部長 兼 住宅コラボ販売戦略室長 平成29年10月　当社取締役 兼 上席執行役員 家電事業本部 営業商品戦略室長 平成30年４月　当社取締役 兼 執行役員常務 商品本部長（現任）
	所有する当社の株式数 784 株	【重要な兼職の状況】 株式会社マツヤデンキ 取締役 株式会社星電社 取締役 株式会社九州テックランド 取締役

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
11	三嶋恒夫（みしまつねお） （昭和34年９月10日生） 【新任】	昭和57年４月　北陸ソニー販売株式会社 （現 ソニーコンスーマーセールス株式会社）入社 平成元年12月　株式会社サンキュー高島屋（現 株式会社サンキュー）入社 平成12年４月　同社取締役 平成17年４月　同社常務取締役 平成19年３月　同社取締役副社長 平成24年10月　同社代表取締役社長 平成26年10月　同社代表取締役社長 兼 株式会社エディオン執行役員 ＥＬＳ本部長 平成27年４月　株式会社エディオン転籍 平成27年４月　同社執行役員 ＥＬＳ本部長 平成27年６月　同社取締役 ＥＬＳ本部長 平成27年12月　同社退社 平成29年１月　当社入社 平成29年１月　当社会長付け顧問 平成29年６月　当社執行役員副社長（現任）
	所有する当社の株式数 －株	【重要な兼職の状況】 なし
12	福井章（ふくいあきら） （昭和40年６月６日生） 【新任】	平成元年４月　株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 平成12年５月　同行人事部 厚生課企画チーム 調査役 平成17年10月　株式会社みずほ銀行 市ヶ谷支店 副支店長 平成24年４月　同行津支店 支店長 平成29年４月　同行退行 平成29年５月　当社入社 平成29年６月　当社執行役員 法人事業本部 副本部長 平成29年９月　当社執行役員常務 法人事業本部長 平成30年４月　当社執行役員常務 セグメント事業本部 法人事業部長 （現任）
	所有する当社の株式数 －株	【重要な兼職の状況】 なし

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
13	小暮 めぐ美（こぐれ みぐみ） （昭和51年10月18日生） 【新任】	平成９年４月　当社入社 平成23年５月　当社秘書室 次長 平成24年５月　当社部長 秘書室長 平成28年４月　当社理事補 秘書室長 平成29年５月　当社理事 秘書室長 平成30年４月　当社執行役員 秘書室長 兼 人材開発室長（現任）
	所有する当社の株式数 － 株	【重要な兼職の状況】 なし
14	得平 司（とくひら つかさ） （昭和29年５月３日生） 社外取締役候補者 【再任】	昭和49年４月　株式会社販売能率増進本部 入社 昭和59年４月　同社指導部長 昭和62年２月　有限会社フィック 代表取締役社長（現任） 平成19年７月　株式会社クロス 代表取締役社長（現任） 平成26年６月　当社取締役（現任）
	所有する当社の株式数 8,500 株	【重要な兼職の状況】 有限会社フィック 代表取締役社長 株式会社クロス 代表取締役社長
15	福山 裕幸（ふくやま ひろゆき） （昭和17年12月15日生） 社外取締役候補者 【再任】	昭和40年４月　株式会社日立製作所 入社 平成２年５月　日立エアコンディショニングプロダクツ マレーシア社 社長 平成11年４月　株式会社日立製作所 理事 家電グループ 家電営業本部長 平成12年４月　株式会社日立ＧＥライティング 取締役社長 平成14年11月　株式会社日立製作所 理事 品質保証本部長 平成19年４月　同社執行役常務 品質保証・生産技術担当 平成20年３月　同社退任 平成20年４月　福山裕幸技術士事務所 代表（現任） 平成27年６月　当社取締役（現任）
	所有する当社の株式数 2,800 株	【重要な兼職の状況】 福山裕幸技術士事務所 代表

（注）１．取締役候補者 得平 司 氏は、株式会社クロスの代表取締役社長及び有限会社フィックの代表取締役社長であります。当社は株式会社クロスと業務委託等の取引関係がありますが、同社との取引規模は当社連結売上高の0.0003％未満とごくわずかであることから、特別の利害関係を生じさせる重要性はないものと考えております。また、有限会社フィックと当社の間には、特別の利害関係はありません。その他取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

２．樋口 春彦 氏は、平成30年５月に開催されるコスモス・ベリーズ株式会社、株式会社ヤマダ・ウッドハウス、両社の定時株主総会及び平成30年６月に開催される株式会社シー・アイ・シーの臨時株主総会において、取締役に就任する予定であります。

３．新井 仁 氏は、平成30年５月に開催される株式会社ワイズセレクト、株式会社マツヤデンキ、株式会社Project White、各社の定時株主総会及び平成30年６月に開催されるインバースネット株式会社の臨時株主総会において、取締役に就任する予定であります。

４．福田 貴之 氏は、平成30年５月に開催される株式会社ヤマダ・ウッドハウスの定時株主総会において、取締役に就任する予定であります。

５．得平 司 氏、福山 裕幸 氏の両名は、社外取締役候補者であります。
なお、当社は、得平 司 氏、福山 裕幸 氏の両名を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の２に定める独立役員として同取引所に届け出ており、両名が取締役に再任され就任した場合には、両名は引き続き独立役員となる予定であります。

６．社外取締役候補者に関する特記事項は、以下のとおりであります。

⑴ 社外取締役候補者の選任理由について
得平 司 氏は、長年にわたる流通業界指導者としての豊富な経験に基づき当社の経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけるものと判断したためであります。また、現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって４年であります。
福山 裕幸 氏は、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を有しており、また、モノづくりを中心とした環境対応、地域貢献等、ＣＳＲの観点からも当社の経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけるものと判断したためであります。また、現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって３年であります。
両名共、十分にその職務を果たしていることから、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言をいただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

⑵ 会社またはその特定関係事業者との事実関係について
該当事項はありません。

⑶ 社外取締役との責任限定契約について
該当事項はありません。

第３号議案　監査役１名選任の件

監査役 五十嵐 誠 氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 （生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況
五十嵐（いがらし）　誠（まこと） （昭和39年８月４日生） 【再任】	平成11年６月　当社取締役 平成13年４月　当社常務取締役 平成15年５月　当社専務取締役 平成16年６月　当社取締役 専務執行役員 平成19年６月　当社取締役 専務執行役員 管財本部長 兼 関係会社関係室長 平成20年６月　当社取締役 兼 執行役員専務 海外事業戦略室長 平成22年３月　当社取締役 兼 執行役員専務 海外事業戦略室長 兼 LABI開発室長 平成24年６月　当社取締役 兼 執行役員専務 ＣＦＯ 平成25年６月　当社取締役 兼 執行役員常務 ＣＦＯ 管財本部長 平成26年６月　当社監査役（現任）
所有する当社の株式数 45,700 株	【重要な兼職の状況】 株式会社シー・アイ・シー 監査役 インバースネット株式会社 監査役 株式会社ヤマダフィナンシャル 監査役 コスモス・ベリーズ株式会社 監査役 株式会社マツヤデンキ 監査役 株式会社星電社 監査役 株式会社ワイズセレクト 監査役 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 監査役 株式会社ヤマダ・ウッドハウス 監査役 株式会社ハウステック 監査役 株式会社ベスト電器 監査役 株式会社九州テックランド 監査役 株式会社Project White 監査役 株式会社沖縄ヤマダ電機 監査役 株式会社テックプランニング 監査役

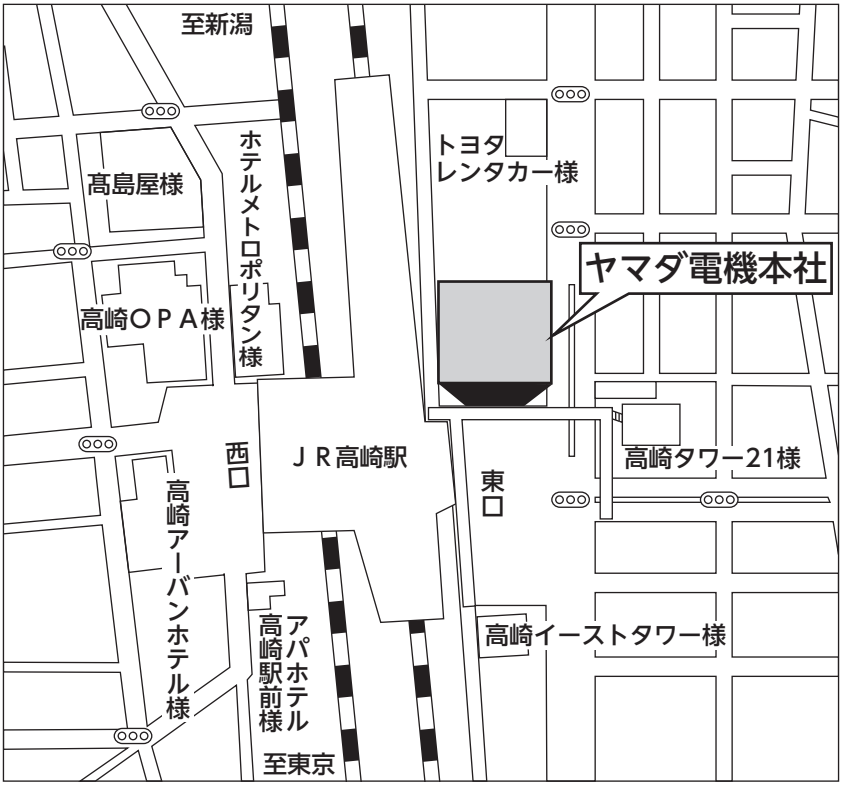
（注）監査役候補者との間には、特別の利害関係はありません。

以　上

メ　モ

メ　モ

会場ご案内図



会場：群馬県高崎市栄町１番１号
　　株式会社ヤマダ電機　本社 12階 コンベンションホール

●ＪＲ「高崎駅」東口より徒歩約１分
●関越自動車道「高崎ＩＣ」より約20分
※車でお越しの際は、本社(店舗：LABI1 LIFE SELECT 高崎)の立体駐車場【６階】をご利用ください。なお、本社(店舗：LABI1 LIFE SELECT 高崎)の立体駐車場に駐車の際は、当社の店舗が開店する午前10時までは、夜間通用口からエレベーターで１階まで降りていただき、本社１階入口より入館してください。また、お帰りの際は、店舗内のエレベーターにて駐車階へお戻りください。
※ＪＲ「高崎駅」周辺の道路は、交通渋滞の発生が見込まれますので、できる限り公共交通機関をご利用ください。

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。